

# 平成 20 年度 連結決算の要約

---



日本放送協会

## 1 連結経営成績 前年度決算との比較

- 経常事業収入 7,147 億円は、受信料収入の計上方法の見直しに伴う減収(影響額△246 億円)により、前年度比△224 億円(△3.0%)の減少
- 経常事業支出 6,900 億円は、会計方針の変更による未収受信料欠損償却費の減少や効率的な事業運営の徹底等により、前年度比△149 億円(△2.1%)の減少
- 経常事業収支差金は、前年度比△74 億円減少の 246 億円
- 当期事業収支差金は、前年度比△141 億円減少の 253 億円

## 連結損益計算書

(単位 億円)

区 分		19 年度	20 年度	増 減
経常事業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,371	7,147	△ 224
	受 信 料	6,409	6,187	△ 222
	そ の 他 の 経 常 事 業 収 入	961	960	△ 1
	経 常 事 業 支 出	7,050	6,900	△ 149
	放 送 事 業 運 営 費	5,673	5,849	175
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	417	107	△ 309
	そ の 他 の 経 常 事 業 支 出	958	943	△ 15
経 常 事 業 収 支 差 金		321	246	△ 74
経常事業外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	81	79	△ 1
	財 務 収 入	45	45	0
	そ の 他 の 経 常 事 業 外 収 入	35	33	△ 1
	経 常 事 業 外 支 出	3	4	0
	財 務 費	3	4	1
そ の 他 の 経 常 事 業 外 支 出	0	—	△ 0	
経 常 収 支 差 金		398	321	△ 77
特別 収 支	特 別 収 入	74	18	△ 56
	特 別 支 出	35	36	1
税 金 等 調 整 前 当 期 事 業 収 支 差 金		437	303	△ 134
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		39	47	8
法 人 税 等 調 整 額		0	△ 9	△ 9
少 数 株 主 利 益		3	11	7
当 期 事 業 収 支 差 金		394	253	△ 141

(注 1) 連結決算においては税抜方式を採用しているため、受信料は NHK 単体決算(税込方式)における 6,494 億円から消費税額 307 億円を控除した 6,187 億円となります。

(注 2) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 2 連結財政状態 前年度決算との比較

### □ 安定した財政状態を継続

- 資産合計 9,313 億円は、有価証券の増加等により、前年度末比 374 億円（4.2%）の増加
- 負債合計 3,054 億円は、国際催事放送権料引当金の計上等により、前年度末比 114 億円（3.9%）の増加
- 連結剰余金 1,787 億円は、当期事業収支差金の発生等により、前年度末比 245 億円の増加
- 自己資本比率は、前年度末比 0.1 ポイント増加の 65.4%

### 連結貸借対照表

（単位 億円）

区 分	19 年度末	20 年度末	増 減
<b>資 産</b>	<b>8,938</b>	<b>9,313</b>	<b>374</b>
流 動 資 産	2,584	2,576	△ 8
（現金預金・有価証券）	（2,031）	（1,964）	（△ 66）
（その他の流動資産）	（552）	（611）	（58）
固 定 資 産	6,354	6,737	383
（有形固定資産）	（4,414）	（4,431）	（16）
（無形固定資産）	33	51	18
（投資その他の資産）	1,907	2,254	347
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,938</b>	<b>9,313</b>	<b>374</b>
<b>負 債</b>	<b>2,940</b>	<b>3,054</b>	<b>114</b>
流 動 負 債	2,275	2,151	△ 124
（一年以内に返済・償還する）	（8）	（63）	（54）
（長期借入金・放送債券）	1,173	1,198	24
（受信料前受金）	1,093	890	△ 203
（その他の流動負債）	664	681	17
固 定 負 債	664	681	17
（放送債券・長期借入金）	（263）	（200）	（△ 63）
（退職給付引当金）	375	449	73
（その他の固定負債）	25	32	6
特別法上の引当金	—	221	221
国際催事放送権料引当金	—	221	221
<b>純 資 産</b>	<b>5,998</b>	<b>6,259</b>	<b>260</b>
資 本	5,839	6,092	253
（承継資本・固定資産充当資本）	（4,296）	（4,305）	（8）
（連結剰余金）	1,542	1,787	245
評価・換算差額等	△ 2	△ 2	0
少数株主持分	161	168	6
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>8,938</b>	<b>9,313</b>	<b>374</b>

### 3 連結キャッシュ・フローの状況

- 健全なキャッシュ・フローを維持しつつ、積極投資を実施
  - 投資活動(1,056億円)は、NHKの地上デジタル関連投資等により前年度比174億円(1.3%)の増加。
  - 財務活動(19億円)は、主として長期借入金の返済等による

### 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	19年度	20年度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	1,014	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881	△1,056	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△19	82
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	57	△61	△118
現金及び現金同等物期首残高	1,569	1,631	62
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—	△4
現金及び現金同等物期末残高	1,631	1,570	△61

### 4 連結子会社及び持分法適用会社

(平成21年3月31日現在)

連結子会社 (17社)	(株)NHK共同ビジネス
(株)NHKエンタープライズ	(株)NHKアイテック
(株)NHKエデュケーショナル	(株)NHK文化センター
(株)NHK情報ネットワーク	NHK営業サービス(株)
(株)日本文字放送	(株)NHKオフィス企画
(株)日本国際放送	NHK Enterprises America, Inc.
(株)NHKプラネット	NHK Enterprises Europe Ltd.
(株)NHKプロモーション	持分法適用会社 (3社)
(株)NHKアート	(株)放送衛星システム
(株)NHKメディアテクノロジー	(株)NHK名古屋ビルシステムズ
(株)日本放送出版協会	(株)総合ビジョン

(注) (株)日本国際放送については新規設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の対象に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)NHK きんきメディアプラン、(株)NHK 中部ブレーンズ、(株)NHK ちゅうごくソフトプラン、(株)NHK 九州メディス、(株)NHK 東北プランニング、(株)NHK 北海道ビジョンは、(株)NHK きんきメディアプランを存続会社として平成20年4月1日付で合併し、同時に商号を(株)NHK プラネットに変更しました。同じく前連結会計年度まで連結子会社であった、(株)NHK テクニカルサービスと(株)NHK コンピューターサービスは、(株)NHK テクニカルサービスを存続会社として平成20年4月1日付で合併し、同時に商号を(株)NHK メディアテクノロジーに変更しました。